



British Politics Today

2013年10月1日
第2巻 第10号

著者 菊川智文,

www.Kikugawa.co.uk
tomo@kikugawa.co.uk

この号の内容

- 1 はじめに
- 2 醜い姿を現したプレス
- 3 労働党と保守党の限界
- 4 英国の住宅購入補助制度
- 5 英国のエネルギーバランス

1. はじめに

英国では政党の党大会シーズンである。党大会は一般に数日続く。主要政党にはメディアが集中的な報道をし、注目度が上がるため、各政党とも党大会には力を入れる。次期総選挙まで1年8か月となった今年は、特に注目された。ところが、自民党、労働党の党大会が終わった後の保守党大会の真最中に、保守党報道を吹き飛ばした出来事があった。

2. 醜い姿を現したプレス

保守党大会中の保守党報道を吹き飛ばした事件を引き起こしたのは英国第二の部数売り上げのタブロイド紙デイリーメールである。この保守党支持の新聞が、先に行われた労働党大会で高く評価されたスピーチを行い、有力な首相候補として見なされ始めたエド・ミリバンド党首の父親ラルフ(1994年死去)の人格を否定するような記事を書いた。それに怒ったミリバンドが反撃し、大きな事件となったのである。

ラルフはナチスドイツに追われて命からがらベルギーから英国に逃げてきたユダヤ人である。後にLSE やリーズ大学、また米加の大学でも教鞭をとった有名なマルクス主義の学者だった。

メールは、9月28日号にラルフが英国を嫌悪したという記事を載せた。そのような人物を父に持つミリバンドに疑いをもたせる目的があった。記事の根拠はラルフが1940年に英国に到着し数か月後に書いたといわれる日記である。17歳のラルフが、「英国人は、熱烈な国粋主義者だ」、「この戦争について話すのを聞いていると、時には戦争で負け、それがどのようなものか見せたいとほとんど思うくらいだ」と書いていた。

メールは、ミリバンドの反論を10月1日号に掲載した。記事は事実と異なる、ラルフは第二次世界大戦中英国のために前線で戦った、英国を愛していたと言った。しかしメールは前回の主張を繰り返し、社説でラルフは邪悪な(思想的)遺産をもたらした人物だと主張した。それを見てミリバンドは嘘で父を攻撃することは許せないと怒った。

メールは批判を受けてその立場を次第に変えた。10月1日の記事では、「国を嫌悪していた」という記述を「国の制度組織を嫌悪していた」に変えた。そしてその晩の公共放送BBCの番組で問われたメールの副編集長は「国の価値を嫌悪していた」に変えた。その翌日の新聞では、トーンダウンしたものの謝罪する気配はない。

メールは、新聞の電話盗聴事件後、主要三党が合意したプレスの準公的規制に反対し、新聞業界独自の規制案を推進している。その民間案が枢密院で審議されるところだが、事実を曲解し、トップ政治家に打撃を与えるためにその家族を攻撃するような報道をして平然としているのを見ると自主規制の考え方に大きな疑問が生じる。

英国の新聞には素晴らしい面がある反面、醜い面もある。このような個人攻撃に英国の政治家たちはこれまで耐えてきた。ミリバンドは、大新聞に立ち向かうことで強さを示す目的があると見る人もいるが、テレビでは涙声のような場面もあった。

「醜い姿を現したプレス」
の関連記事

[インDEPENDENTの記事](#)

[ガーディアンの記事](#)

[BBCの記事](#)

[テレグラフ紙のラルフの死亡記事](#) (人間的に温かい人だったという)

3. 労働党と保守党の限界

今年の党大会では労働党も保守党も本来のカラーが強く出、お互いの考え方の違いがはっきりと出たが、同時に両党の限界が感じられた。

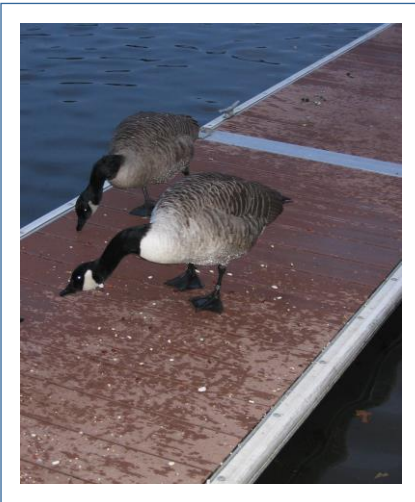
労働党のミリバンド党首は党大会のスピーチで、もし 2015 年の総選挙に勝てば、国の力を使って、ガス・電気料金を 2017 年初めまでの 20 か月間凍結すると発表した。近年、ガス・電気料金が上がっている一方、これらを供給しているエネルギー会社が大きな利益を上げていると消費者が不満を持っていた。

その発表を受け、消費者団体らが歓迎する一方、大手エネルギー会社やビジネス団体などが反発した。また、エネルギー会社の株価が下がるなどの影響があった。

実は、これは労働党の目玉政策であり、直前まで党幹部の多くにも秘密にされていたほどだ。フォーカスグループでこの政策を慎重に吟味したという。フォーカスグループとは、少人数の有権者を集めて自由に意見を述べてもらい、世論の動向を探る世論調査の手法である。また、過去 20 年ほどのエネルギー市場を分析し、この政策の実施で起こりうるシナリオを検討して、この分野の法律専門家の見解も確認した。

ミリバンド党首は、大企業の利益を減らしても、インフレが進むが、賃金がなかなか上がらず、生活費の上昇に苦しむ一般の人の生活を支援することが大切だと判断している。また、労働者の権利を守るとも主張し、労働者、消費者、そして弱者の立場に立つ方向性を示した。

ウィンブルドンパークのガチョウ



一方、国の債務が増加する中、財政削減に継続して取り組まねばならないが、公共サービスを提供する側の労働者にかかる負担に触れることを意識的に避けた。人員削減、能力・技能の向上などが必要だが、それを避けたのは、公共セクターの労働者の多くが労働党の支持者であるためである。また、公共住宅で余分な部屋がある場合、福祉手当を減額する現政権の政策をやめるとしたが、福祉削減に取り組まねば財政削減は難しい。

一方、保守党は、キャメロン首相がスピーチで述べたように、社会の秩序を守り、富と仕事を創り出すことを指向している。保守党は、一生懸命に働く人たちが報われる社会を作るといふ。保守党の支持者は社会の各層にいるが、富を創り出すために力を貸す政党として、その政治献金はビジネスマンなど裕福な人たちからが多い。

連立を組む自民党の要求で、これまで低所得者のために所得税の最低課税限度額を大幅に上げてきたが、所得税の最高税率を 50% から 45% に下げるなど収入の多い人には望ましい政策を実施し、比較的弱い立場にある人たちへの配慮が足りないと思われる。

労働党と保守党、いずれの政党にもコアとなる支持母体や基本的な考え方がある。有権者の支持を広げるために、お互いの領域に手を伸ばそうとしているが、その周辺部に行けばいくほど対応能力が弱くなっているように思える。

近年、どの政党も似たような政策を出し、違いが分かりにくかったが、これからはその違いがかなり分かりやすくなるように思われる。英国の政治は政権交代で有名であったが、考え方の異なる政党が政権交代することは意味のあることだろう。お互いにそれぞれのコアとなる支持母体が異なり、その得意分野が違うことから、いずれの党にも限界がある。政権交代があれば、お互いの足りない点を補える可能性があるからである。

4. 英国の住宅購入補助政策 (Help to Buy)

英国のイングランドでは、60 万ポンド (1 億円) までの住宅の販売促進に、住宅価格の 5%の手付金のある人に、さらに 15%を政府が低利で保証する「住宅購入補助 (Help to Buy)」を実施する。この政策の第一弾の新築住宅対象のものは非常に成功しており、住宅デベロッパーの間では、「住宅販売援助 (Help to Sell) とまで言われているという。

典型的なテラスハウス

この「住宅購入補助」は来年 1 月から既存の住宅にも適用されることになっていましたが、オズボーン財相は、これを 3 か月早めて実施することとした。しかし、これには批判がある。

もともと「住宅購入補助」の政策自体、なかなか景気の回復しない経済に一定の刺激を与え、回復の起爆剤としようとしたものである。住宅所有に執着する傾向の強い英国人の購買意欲をそそろうとした。新築住宅の場合には建設が進み、また家の売買が盛んになれば、それに付帯した経済活動が活発化するからである

しかし、住宅の供給があまり増えることなく、購入資金が入手しやすくなると、当然ながら住宅の価格が上がる。すでに過去 12 か月間にロンドンで 10%、全国で 5%上がっている。住宅ローン市場は、既に財務省とイングランド銀行の低利資金調達制度 (Funding For Lending Scheme) で十分に潤っており、さらなる刺激策は必要ないと言われる。

(次ページへ続く)



雑記 ドレフュス事件とピカール中佐

ドレフュス事件は19世紀末にフランス軍からドイツ軍への情報漏洩にまつわり、無実のユダヤ人将校ドレフュスが犯人と見なされ、南米の仏領ギニア沖のデビル島の監獄に送られたが、後に他の将校の仕業とわかり、名誉が回復された事件である。

その名誉回復に大きな役割を果たしたピカール中佐を中心に、事実をもとにしたロバート・ハリス (Robert Harris) の小説「将校とスパイ (A Officer and a Spy, Hatchinson)」が発行された。ピカールは、軍の学校の教官時代にドレフュスを教えたことがあるが、ドレフュスの逮捕にも関わった人物である。

ピカールは仏軍の諜報部の責任者だったが、ドイツの内通者からの諜報で、他の将校が真犯人であることに気づき、軍上層部に報告した。しかし、上層部は軍の権威失墜を恐れて動こうとはしなかった。むしろ、ピカールを厄介ものにし、アフリカに左遷したうえ、嫌疑をでっち上げ、ピカールは軍を追われ、投獄される。

ピカールは、ドレフュス事件がでっち上げだとした作家エミール・ゾラの裁判でも証言したが、ドレフュスの名誉回復後、国会の決議で准将の地位を与えられる。しかもクレマンソー首相から戦争大臣として就任を依頼され、首相の在任中、その地位に留まった。

ピカールがドレフュスに会った際、ピカールは「あなたがいなければ、私が現在の地位を得ることはなかっただろう」と言ったそうだ。

大きな組織の力に立ち向かい、迫害され、その後高い地位に就いたものの、その受けた迫害を肯定的に見ることのできるの、その人格の強さによるもののように思われる。

4. 英国の住宅購入補助政策(続き)

オズボーン財相は、兆しの見えてきた経済回復を確かなものとし、それを軌道に乗せることが2015年の総選挙で保守党が勝つために必要だと考えている。イングランド銀行の金融政策委員会に監視させるとはいうものの、一種のギャンブルと言える。

「住宅購入補助」にはリスクがあり、長期的な効果に疑問がある。現在の金利は歴史的な低さだが、インフレ率がさらに上がり始めると金利が上がり、金利支払いが困難になる一方、住宅の価値が下がり、その結果、住宅の価値が住宅ローンの額を下回るネガティブエクイティとなる可能性がある。

日本のアベノミクスにも感じられた危うさが英国でも感じられる。投機的なムードを高めて操作する政策は一見手っ取り早いようだが、かなりのリスクがある。もっと地道な、成長産業の種を成長させ、規制を改革し、育てるといった時間のかかる手段よりも政策手段として好まれる傾向がある。

規制改革は簡単ではない。英国でも住宅着工や既存住宅の拡張などを促進しようと、厳しい建築許可制度を緩和しようとしたが保守党議員らの反対であまり成功していない。それでも金融だけに頼る政策より、地に足をつけた努力のほうがはるかに望ましいように思われる。



郵便ポスト

5. 英国のエネルギーバランス

英国では、電力で、再生可能エネルギーの割合が急増している。2012年第二四半期と比べて2013年第二四半期は、電力の9.7%から15.5%とほぼ全体の6分の1となった。

特に風力発電が伸びており、陸上では70%アップ、洋上では50%伸びており、これからかなり伸びる予定だ。このほかバイオマス、太陽光、水流などすべての分野で伸びている。

しかしながら、石炭発電が最も多く、35%を占め、次にガス発電の28.5%、そして原子力発電が18.6%となっている。

原子力発電所は老朽化しており、早急に建設を進めていく必要がある。

英国のエネルギーリサーチセンターの世論調査によると、英国では、2011年の福島原発事故にもかかわらず、原子力発電を支持する人は2005年の26%から2013年の32%へ増加している。一方、反対する人は37%から29%に減少している。

原子力発電所の建設反対と、連立政権を保守党と組む自民党は2010年選挙でマニフェストで謳った。しかし、今では、原子力発電所建設を認める立場に変わった。

なお、英国に埋蔵量が豊富だと言われるシェールガスは、LNGより二酸化炭素排出量が少なく、政府はその開発に躍起になっているが、反対運動も強い。

消費者はエネルギー価格の上昇に敏感だが、エネルギー価格の中にはグリーン対策費が含まれており、オズボーン財相は、英国が他の先進国以上に温暖化ガス対策に取り組む必要はないとした。エネルギー会社のグリーン対策義務を緩和する構えだ。

英国は、これまでの10年以上にわたる投資不足でエネルギー不足にいかに対応するかが急務となっている。民間投資を増やす手段を講じながら、同時に消費者の負担を軽減するための策のバランスを講じていくのはそう簡単ではない。

引用、転載には引用先、著者名を明記して下さい。

コメント・配信お申し込み：tomo@kikugawa.co.uk